

ア 設置の趣旨と必要性

(a) 教育研究上の理念、目的

①教育研究上の学問分野

設置する経営情報学部は、1つの学科で構成される。経営情報学部が組織として研究対象とする学問分野は、経営及び情報をキーワードとする経済学関係分野である。

②本学の教育理念

本学の教育理念は、母体である東京家政学院の建学の精神を継承し、広く知 (knowledge) に裏付けられた技 (art)、それらを社会に役立てる徳 (virtue) を具えた人材を社会に送り出すことである(「KVA 精神」と呼んでいる)。今、本学の最大の課題は、急激に変化し、情報が高度化する社会において、KVA 精神をよりよく具現するために、全学的な視野に立って教学及び管理運営の体制を整備することである。

③本学の教育研究の実績

本学では、これまで、平成 8 年以来国際学部で、また、平成 17 年からは情報コミュニケーション学部において、情報化とグローバル化が急速に進む社会への適応ができるよう、コンピュータ技術、国際的視野でのコミュニケーション力、地域連携を目指した社会力の育成を主眼とした教育を実施してきた。この教育を通して、国際性と情報コミュニケーション能力を備え、情報化社会に対応できる人材を社会に送り出してきた。

④現代社会の課題

近年、わが国を初め世界的規模で、コンピュータの機能の高度化と普及、情報のネットワークが生活の隅々まで浸透し、社会の高度情報化が進んできた。こうした中で、日々の生活は複雑化、多様化し、コンピュータの利用技術とコミュニケーション能力だけでは、近未来の高度情報化社会に対応できない状況になっている。これに十分対応するために、新たな情報の創出や発信などの情報スキルを身につけることに加えて、社会の基本要素の 1 つである経済に関する知識と経営力を備え、社会生活の中でより効果的に情報活用ができる能力が必要となってきた。

⑤新しい学部の構想、目的

このような現代的課題に迅速・的確に対応するため、新たに経営情報学部を構想した。

この学部は、学生一人ひとりが自立し、専門職業人として社会の発展に貢献できる人材となるよう教育することを目的とする。

具体的には、これまでの国際学部及び情報コミュニケーション学部で重ねてきた教育・研究の実績を生かしつつ、生涯にわたる基礎的な素養となるリベラルアーツと高度情報化社会で必要とされる情報スキル、そして、それらを生活の中に活かすための経営に関する能力を統合し、新たに経営情報学部経営情報学科を設置しようとするものである。

経営情報学部は、次の目的を持つ経営情報学科 1 学科で構成される。

「経営情報学科」

経営情報学科は、グローバル化が進む高度情報化社会の発展に貢献するため、知、徳、技のバランスを重視する建学の精神のもと、広い教養を身につけ、生活を豊かにする情報コンテンツや経営経済に関する知識・技術及びそれらを活用する能力を修得し、社会で自立することができる人材を育成する。

特に、この育成において、自己を表現するため画像や映像など各種メディアを駆使できるデザイン能力、自らの思考を具現化するため言語やプログラミングを活用できるシステム能力、並びに、企業や社会生活への積極的な参画を可能にする経営、経済の理解及び実践能力の醸成を目的とする。

(b) どのような人材を養成するか

平成 20 年 5 月に、外部に委託して実施した意向調査において、関東を中心とする高校生には、情報関係の技術とともに、ビジネス能力を身につけたいとの要請が強いことが明らかになった。新学部のコネプトに対して、高校生は「本人の希望に応じて学ぶ科目を選ぶことが可能」、教師は「高度情報化社会におけるビジネスの分野でも活躍できる人材」に対する魅力が高かった。内容の面では、高校生は 3 割以上が「Web デザイン」、「情報システム」、「グラフィックデザイン」、「経済・経営」を、教師は 4 割以上が「ソフトウェア」、「情報システム」、「経済・経営情報」を希望していた。

この結果及び近年の社会状況を踏まえ、経営情報学科は、情報化とグローバル化が急速かつ複雑に進む現代社会の発展に貢献するため、知、徳、技のバランスを重視する建学の精神のもと広い教養を身につけたうえで、生活を豊かにする情報のシステム、コンテンツ、メディア及び経営経済に関する資質、さらに、それらを効果的に活用する能力を修得し、高度情報化社会で自立できる人材を育成することとした。

具体的には、学部に 6 つの履修モデルを組み入れた 3 つの系を準備し、次のような人材の育成を目指す。

- ① メディアデザイン系では、グラフィックデザインや映像メディアに関する知識と経営的センスを持ち合わせたコンテンツクリエイターとして活躍できる人材を育成する。具体的には、出版、印刷、マスコミ、企業や官公庁の広報関係などで活躍できる。
- ② システム開発系では、高度な情報知識・技術とモラルを持ち合わせ、Web 開発やシステム開発の分野でシステムデザイナーや IT スペシャリストとして活躍できる人材を育成する。具体的には、情報機器、IT 産業、企業や官公庁の情報システム関係で活躍できる。
- ③ 経営・経済系では IT 関連の基礎知識と経営経済の専門知識を持ち、各種の産業分野や地場産業ビジネス等で、ビジネスパーソンやジェネラリストとして幅広く活躍できる人材を養成する。具体的には、金融、流通、観光、環境、文化、スポーツ等の分野で活躍できる。

イ 学部・学科の特色

① 学部の機能

経営情報学部は、上記の趣旨及び必要性をもとに設置しようとするもので、「総合的教養教育」、「幅広い分野での職業人養成」、「地域の生涯学習の拠点」という本学の特徴的な機能

を重視した教育を展開する。

②学部教育の特色

高度情報化社会で活躍できるよう、情報や経営に関する専門的な知識や技能を修得する実践的な教育を実施し、さらに、建学の精神の基盤となる徳性・教養を身に付けるためにリベラルアーツに係る教育を重視することが本学部の特色である。

地域の企業・学校・施設や地元の自治体との連携・協力関係を重視し、地域の人材や資源を教育に活用すると共に、地域の住民の生涯学習、地域産業の発展に寄与することを目指す。

具体的には、つくば市及び周辺地域を中心に、NPO法人や地域の自治組織、産学連携を支援する団体等と協力した社会活動を展開することにより、学生に「社会力」を身につけさせ、社会に出て即戦力として働ける実務を重視した指導を行う。

③設置する学科の特色

経営情報学科では、多分野の授業科目を開設し、学生の目的や進路に合わせた履修ができることが一つの特徴であるが、学生が履修に当たって混乱することなく、明確な目標やテーマをもって学習できるよう、経営情報学科は、上記に示した3つの系に、次のような履修のモデルを準備している。(取得できる資格については、下記「ケ 資格取得」に再掲)

・「メディアデザイン系」

「グラフィックデザイン」と「映像メディア」の履修モデルを準備する。

「グラフィックデザイン」では、イラストやCGを中心とした学習ができる。「イラストレーター」や「3次元CG」の基本的操作とデザインの基礎知識を学ぶ。その後、より発展的な課題に取り組み、パッケージデザイン、キャラクターや建築物CGなどの応用課題学習を行う。演習では「物の見え方」や「人間の情報処理」を学び、コンピュータによる画像や物体の認識を理解することを目指す。

「映像メディア」では映像表現を中心とした学習ができる。パソコンをはじめ撮影機材、編集機材などを自在に使いこなせるよう、コンテンツ制作に必要な技術を一から学ぶ。

この系では、ウェブデザイン実務士の資格を取得できる。さらに、DTP検定、CGクリエータ、色彩検定などの資格を目指すことができる。

・「システム開発系」

「Webデザイン」と「情報システム」の履修モデルを準備する。

「Webデザイン」では、Web構築に必要なデザインやプログラミングを中心とした学習ができる。特にWebコンテンツやネットゲームのためにキャラクター、イラストレーション、さらに、WebプログラムのためにJava言語やFlashを学び、Web制作のツールとしてデータベースやネットワーク活用の知識も学ぶ。

「情報システム」では、システム構築に必要なプログラミングやネットワークを中心に学習ができる。ハード/ソフト、プログラミング、ネットワーク活用、組込コンピューティングなどの基礎知識を習得し、その後、実際のシステム設計やプログラム制作を実践する。

この系では、上級情報処理士、ウェブデザイン実務士の資格を取得できる。さらに、情報処理技術者(経済産業省：国家資格)、インターネット検定ドットコムマスターなどの資格を目指すことができる。

・「経営・経済系」

「経営」と「経済」の各履修モデルを準備する。

「経営」では経営分析や経営戦略などを中心とした学習ができる。会社経営に必要な基礎知識、会社法、流通のしくみ、都市経済とビジネス、スポーツビジネス、グローバルビジネス、観光ビジネスなどを学び、サービスマーケティングや経営シミュレーションを実践する。

「経済」では金融や流通の仕組みなどを中心とした学習ができる。金融経済分析、国際政治経済、食と農の経済などを学び、21世紀の経済の主流である産業群別に社会のしくみを修得する。

この系では、ビジネス能力検定、ビジネスキャリア検定、秘書検定、総合・国内旅行業務取り扱い管理者、簿記検定などの資格を目指すことができる。

各系に共通する基礎教育として人文科学、自然科学、社会科学など広範な分野にわたるリベラルアーツを学び、徳性・教養を磨くための教育を重点的に行う。

ウ 学部、学科の名称及び学位の名称

「経営情報学部」

高度情報化社会で必要とされる情報に関する知識・技術、そして、それらを活用する経営・経済を統合した学問分野を教育する学部であることを明確に示すため「経営情報学部」とする。

「経営情報学部」の英訳名称は、「Faculty of business and informatics」とする。

「経営情報学科」

高度情報化社会で活躍するための情報知識・技術及びそれを効果的に使用する経営・経済に関する知識を合わせ学習できることを具体的に伝えるため「経営情報学科」とする。

学位の名称は「学士（経営情報）」とする。

「経営情報学科」の英訳名称は、「Department of business and informatics」とする。

「学士（経営情報）」の英訳名称は、「Bachelor of business and informatics」とする。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

①教養を身につけ、徳性を磨く教育課程

本学科では、複雑化する現在社会の中で、教養を身につけ徳性を磨き、社会での課題を統合的に判断する能力を養うリベラルアーツ教育を重視する。そのための教育課程は「総合教養科目群」を設定する。

「総合教養科目群」は、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、総合的な判断力を養うことを目的とする「総合教養科目」と、社会人としての基礎学力を維持することを目的とする「基礎教養科目」の2領域を設定する。「総合教養科目」をさらに、総合的に教養が身につく「人文科学系科目」、「自然科学系科目」、「社会科学系科目」、「学際的科目」の4領域に分け、全般にわたり履修させるよう、それぞれの分野から2単位以上の履修を義務とする。「人文科学系科目」、「自然科学系科目」、「社会科学系科目」は1、2年次の履修科目、現代

的課題を扱う「学際的科目」は、幅広い教養が身につけた後、3、4年次の履修科目とする。

このように、4年間で幅広く、教養を身につけ徳性を磨くように工夫した教育課程の編成を行う。「基礎教養科目」は入学時の学生の学力低下に対応するため、「日本語」、「英語」、「数学」の3分野を1年次に必修とし、社会人としての基礎学力を培うものである。

②基礎的な知識と技能を身につける教育課程

本学科の特色として、高度情報化社会で生き抜くために、全員がコンピュータや情報処理の基礎的な知識と技能を身につけることを重視する。教育課程は1年次に「情報入門科目群」を設け、「情報基礎科目」と「言語基礎科目」の2分野を編成する。「情報基礎科目」は7科目を設け、1年次の必修科目とする。さらに、プログラム言語を使って初歩的な情報処理を体験することを目的とした「言語基礎科目」として、1科目以上選択必修とする。

③専門性を視野に入れながら、総合性を養う教育課程

本学科では、学生の目標を明確にするために3つの系を設定する。教育課程として「専門基礎科目群」を設定し、専門を探す「専門基礎科目」を2年次に、メディアデザイン、システム開発及び経営・経済に関連する幅広い分野の技能と知識を育成する「共通科目」を2年次から4年次の選択科目とする。

④専門性を養う教育課程

3つの系に、それぞれ専門的な2つの履修のモデルを準備し、専門を深める「専門発展科目群」を設定する。「専門発展科目群」は、3年次に対して、履修モデルごとに専門的知識を深める選択科目の「発展科目」を編成し、4年次に、4年間の勉学及び人間形成の集大成として論文作成または卒業制作を行う「卒業研究」を設ける。指導教員は、担当学生との良好な人間関係を構築し、卒業後の支援につながるように努める。

⑤卒業後の進路を支援する教育課程

本学科の教育理念である、人間関係を重視し、人のために働ける人材を養成することを目指すための教育課程として、「進路支援科目群」を設定し、「キャリア形成科目」、「英語コミュニケーション科目」及び「資格科目」を編成する。「キャリア形成科目」の中の「実践科目」は、1、2年次で、大学の内外で実施されている社会活動に参加することを必修とする。3年次は社会活動を自ら企画、実施する。そのほか、1年次から4年次に対して、キャリア形成に必要な科目を編成する。「英語コミュニケーション科目」は、1年次から4年次にかけて英語力の向上に努め、国際的に活躍できることを目的とした科目を編成する。「資格科目」は、教職と学芸員の資格の取得希望者を対象とした科目を編成する。

オ 教員組織の編成と考え方及び特色

人間形成や幅広い知識を育成する「総合教養科目群」、「進路支援科目群」を主に担当する教員と、専門に関する知識や技能を育成する「情報入門科目群」、「専門基礎科目群」、「専門発展科目群」を担当する教員から構成され、大学設置基準所定の基準を充足している。教員の年齢構成は、60歳代の教員は16人、50歳代は8人、40歳代以下は8人で、効率よく運営する計画である。

専門を担当する教員は、メディアデザイン系は「日本図学会」、「日本デザイン学会」、システム開発系は「情報処理学会」、「日本ロボット学会」、「日本科学教育学会」、経営・経済系は「日本オペレーション学会」、「日本国際観光学会」、「日本ビジネス学会」などの学会で活動し、学

内の研究成果を論文として発表している。さらに、企業との連携、学外研究機関との共同研究、地域との連携などにもとづいた研究を実施している。また、文部科学省の科学研究費補助金、私立大学高度化推進特別補助など競争的資金を得て、精力的に研究を行っている。また、平成18年度に現代GPの認定を受け、平成20年度まで3年間、社会力養成の教育研究を行った。

カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

①卒業要件、教育方法について

卒業要件単位数は、124単位である（表1参照）。

「総合教養科目群」は「総合教養科目」と「基礎教養科目」を設置する。

「総合教養科目」は総合的に教養が身につく「人文科学系科目」、「自然科学系科目」、「社会科学系科目」、「学際科目」の4領域に分け、全般にわたり履修させるよう、それぞれの分野を必修選択とする。「人文科学系科目」、「自然科学系科目」、「社会科学系科目」は1,2年次の履修科目で2単位、「学際科目」は3,4年次の履修科目とし4単位とする。

「基礎教養科目」は入学時の学生の学力低下に対応するため、「日本語」、「英語」、「数学」の3分野を1年次に必修とし、10単位とする。また、「スポーツ」と「テニス」も選択することができる。

「情報入門科目群」は、「情報基礎科目」と「言語基礎科目」の2分野を設定する。「情報基礎科目」は7科目14単位とし、1年次の必修科目とする。「言語基礎科目」は、コンピュータ言語の入門科目を設定し、2単位以上選択することができる。

「専門基礎科目群」は、専門を採る「専門基礎科目」と、コンピュータ活用のいろいろな分野を経験し、課題を統合できる技能と知識を育成する「共通科目」を設ける。「専門基礎科目」は2年次にそれぞれの系に対応した科目を編成し、8科目16単位以上の選択必修とする。「共通科目」は126科目を編成し、2年次から4年次に16科目32単位以上選択必修とする。

「専門発展科目群」は、「発展科目」と「卒業研究」を編成し、「発展科目」は3年次に各履修モデルごとに2科目8単位選択必修とし、「卒業研究」は4年次に4単位必修とする。

「進路支援科目群」は、「キャリア形成科目」、「英語コミュニケーション科目」、「資格科目」の3分野を設定する。「キャリア形成科目」は「実践科目A」と「実践科目B」は、1,2年次で、大学の内外で実施されている社会活動に参加することを義務づけ、4単位必修とする。「実践科目C」は3年次に社会活動を自ら企画、実施し、2単位選択とする。そのほか、1年次から4年次に対してキャリア形成に必要な科目6科目12単位を選択する。そのほか「英語コミュニケーション科目」、「資格科目」も履修できる。

②履修指導方法

基礎教養分野から専門分野に進むにあたり重要となる、系及び履修モデルの選択において特にきめ細かな指導を実施する。1年次の終了前には、3つの系を選択するために必要な科目について説明する。2年次終了前には、発展科目と履修モデルの関係を明確にするための説明と担当教員との調整を実施し、モデルの選択が効果的に進められるよう工夫する。

専門分野では、3つの系をもとに、6つの履修モデルを設け、それぞれの履修指導を実施する。6つの履修モデルに対応する発展科目は以下のとおりである。

- ・グラフィックデザイン

「バーチャルリアリティ」、「資格伝達デザイン」、「マンガアニメ」

・映像メディア

「マスコミュニケーション」、「映像と文化」、「教育とメディア」、「認知心理と情報活用」

・Webデザイン

「Webコンテンツ」、「Web表現と活用」、「Webシステム」

・情報システム

「コンピュータシステム」、「システムデザイン」、「ロボットセラピー」、「自立生活デザイン」

・経営

「サービスマーケティング」、「都市経済とビジネス」、「スポーツビジネス」、「グローバルビジネス」

・経済

「金融経済分析」、「観光ビジネス」、「国際政治経済」、「食と農の経済」

③登録上限、GPA制度利用など

履修科目の登録上限は44単位（年間）である。ただし、教職に関する科目は、これに含めない。GPA制度は、成績優秀者の確定、卒業時の表彰などさまざまな推薦制度措置に利用する。

キ 施設、設備等の設備計画

(a) 校地、運動場の整備計画

経営情報学部の設置にあたっては、既設の情報コミュニケーション学部の校地、運動場を利用することができるので、特に新たな施設の整備の必要はなく、運動場としては、多目的広場、テニスコート4面、ゴルフ練習場がある。

(b) 校舎等施設の整備計画

経営情報学部の設置にあたっては、既設の情報コミュニケーション学部の校舎等の設備を利用することができるので、特に新たな施設の整備の必要はなく、教室、演習室5室、語学実習室3部屋、学生食堂、学生ラウンジ、学生ロッカー室などがある。

(c) 図書館の資料及び図書館の整備計画

附属図書館は、キャンパスの南側に位置し、専有延床面積1,396㎡、書架棚総延長3,689m、閲覧席238席、グループスタディルーム2室、AVホール1室、AVコーナー、検索コーナー及び開架書庫が整備されている。

本学は、社会科学分野を中心とした、学部・学科構成に密着した蔵書構成である。加えて前学長門脇厚司の蔵書寄贈による、教育学及び社会科学分野の貴重な資料及び、広範な分野にわたるコレクションを有している。

平成21年3月現在、図書78,194冊、学術雑誌336種、視聴覚資料4,053点を所蔵している。また、館内パソコンで開蔵IIビジュアル for Library（オンライン朝日新聞有料記事検索）を提供し、学内LANからJapan Knowledge、日経テレコン21、J-Dream II、CiNii（機関定額制契約）をすべて学内からどこでも自由にアクセスできる環境を提供している。国立情報学研究所のNACSIS-ILL(図書館間相互貸借システム)にも参加し、文献

複写・相互貸借による本学利用者サービスの充実を努めるとともに、開かれた大学図書館としての社会的責務も果たしている。

ク 入学者選抜の概要

① 学生募集と選抜方法

本学科は入学定員 200 名，収容定員 800 名である。

選抜方法の区分と募集定員は下記の表のとおりである。

選抜方法区分と募集定員

A O 入試	推薦入試	一般入試	
		A 日程	B 日程
60	80	40	20

② 経営情報学科が受入れる学生

本学の教育理念である KVA 精神に基づき、個人が自立し、専門職業人として社会貢献できることを目標とした学生を受け入れる。すなわち、生活を豊かにする情報のシステム、コンテンツ、メディア及び経営経済に関する知識や技術、さらに、それらを活用する能力を習得し、社会で自立することをめざす学生を受け入れる。

選抜区分の特徴は下記のとおりである。

(1) 筑波学院型 A O 入試

志願者と本学との相互理解を確認するために、自己アピールのための作成文書一式ないしは制作物をもとに十分な面談を行い、面談の結果と出願書類による総合判定により選抜する。この際に、本学および本学科に対する興味と理解および適性を確認し、本学に入学して学ぶことを強く志願するものを選抜する。受け入れる具体的な人物像として志願者に示す内容は、以下のとおりである。

- ・グラフィックデザインや映像メディアに関心がある
- ・コンテンツクリエイターになりたい
- ・Web 開発やシステム開発に関心がある
- ・システムデザイナーや IT スペシャリストになりたい
- ・各種の産業分野や地場産業ビジネスに関心がある
- ・ビジネスパーソンやジェネラリストとして活躍したい

(2) 推薦入試

指定校推薦選抜、一般推薦選抜（公募推薦選抜）、卒業生推薦選抜を設ける。

○ 指定校推薦選抜

高等学校における学業成績が、本学の指定した基準・条件を満たし、学校長が責任を持って推薦できる志願者を対象にし、面接、出願書類により総合判定により選抜する。

○ 一般推薦選抜（公募推薦選抜）

本学が掲げる条件を満たし、学校長が責任を持って推薦できる志願者を対象にし、小論文、面接、出願書類による総合判定により選抜する。

○ 卒業生推薦選抜

本学が掲げる条件を満たし、本学の建学の精神や教育内容を理解し、本学で学ぶこ

とを強く希望している者で、本学卒業生が責任を持って推薦書を提出できる志願者を対象にし、小論文、面接、出願書類による総合判定により選抜する。

(3) 一般入試 A 日程 (2 教科試験による選抜)

本学が指定した 1 科目と、本学が指定する科目のうち志願者が選択した 1 科目の学力試験成績及び出願書類により総合判定し選抜する。

(4) 一般入試 B 日程 (1 教科試験による選抜)

本学が指定する科目のうち志願者が選択した 1 科目の学力試験成績及び出願書類により総合判定し選抜する。

(5) 特別選抜試験

○ 社会人特別選抜試験

社会人とは 4 年間以上の社会経験 (職業の有無は不問) を有する者をいう。小論文、面接、出願書類の総合判定により選抜する。

○ 私費外国人留学生特別試験

外国の国籍を有し、本学が定める一定の項目に該当する志願者で、独立行政法人日本学生支援機構が主催する「日本留学試験」(日本語)を受験、または、日本語学校長などが推薦する者で、本学が規定した基準・条件を満たし、日本語、面接、出願書類による総合判定により選抜する。なお、日本語の試験は、日本語で論述することを課す。

(6) その他

○ 科目等履修生

大学入学資格を有し、科目等履修生として入学を志願する者に対し、選考を経て受け入れる。科目等履修生の入学時期は、学年または学期の始めとする。履修できる科目は、教務委員会で審議し、担当教員の同意を得たものとする。履修できる科目の総単位数は 30 単位以内とする。在学期間は当該学期または学年の終わりまでとするが、引き続き在学を希望する者については受け入れる。ただし、受け入れ人数は、教室および演習室に余裕がある場合に若干名とする。

ケ 資格取得

取得可能な資格の一覧表

資格の名称	種類	資格取得の条件等
教育職員免許 高一種「情報」 学芸員	国家資格 国家資格	所定単位を取得することにより資格が得られる ※卒業要件に追加の必要な科目を表 2 に示す 所定単位を取得することにより任用資格が得られる (表 3)
上級情報処理士 ウェブデザイン実務士 ビジネス実務士	民間資格 民間資格 民間資格	所定単位を取得することにより資格が得られる 所定単位を取得することにより資格が得られる 所定単位を取得することにより資格が得られる

目指す資格検定の一覧表

資格検定の名称	
DTP検定	CGクリエイター
色彩検定	情報処理技術者
インターネット検定ドットコムマスター	ビジネス能力検定
ビジネスクリア検定	秘書検定
総合・国内旅行取扱管理者	簿記検定

コ 実習の具体的な計画

資格取得と実習先との連携

○教育実習（高等学校情報科）

教育実習は、所属学生の出身卒業校または、本学の併設高等学校において実習を行う。実習に際しては、実習前年度から担当教員及び当該学生により、実習の時期、授業内容、実習までの準備などにつき綿密な事前相談と打ち合わせを実施し、教育実習の成果が得られるよう連携をとる。また、教育実習期間に教員による研究授業の参観を行う

○博物館実習（学芸員）

博物館実習は、連携する博物館（表4）等において実習を行う。実習に際しては担当教員と実習先、実習の時期、実習の準備など綿密な事前相談と打ち合わせを実施し、実習の成果が得られるよう連携をとる。

成績評価体制及び単位認定方法

○各実習の成績評価体制及び単位認定方法を表5に示す。

サ 企業実習や海外語学研修などの学外実習

①実践科目

平成17年度から実施しており、1年次から3年次にわたり、つくば市のNPO法人を中心とした団体のもとで、学外実習をおこなう。本学と協力団体にある団体数は100を超えており、学生と団体との調整に基づき、必修科目として学外で活動する。活動は、団体による評価報告書と学内における事前事後指導および報告書によって評価される。

この活動は、平成18年度現代GP「つくば市をキャンパスにした社会力育成教育」に認定された。

②インターンシップ

「インターンシップ」は現場における実践的な体験を通して、組織で働くことの責任、組織で要請される人物と能力を理解し、将来の職業選択の意識を高めるとともに、大学での学習目的をより確かなものにするを目的とする。平成17年度から開設され、2・3年生を対象とし、活動期間は授業期間以外に限定し、選択科目で2単位を認定している。評価は、実習先からの報告書と学生のレポートを総合的に判断する。

つくば市には、市内の大学と企業間のインターンシップを促進する組織として「つくばインターンシップ・コンソーシアム」があり、本学も平成17年度から加盟している。また本学は、観光庁と観光産業界が立ち上げた、観光事業振興の人材育成のためのインターンシップ促進プロジェクトのモデル校に指定されている。こうした組織を通じて、本学の学生をイ

ンターンシップに参加させる。今後、説明会などを充実させ、インターンシップの意義を再認識させることで活動を活性化する。

③海外研修

本学の「海外英語研修」は英語コミュニケーション科目として位置づける。参加資格は1～3年生で、修了者には2単位を与える。単位認定は事前学習の担当教員と現地研修の引率教員とで総合的に評価する。

海外英語研修の目的は、参加者の英語の運用能力の向上と異文化理解で、実施期間は2月から3月の3週間である。参加人数は30名を予定している。研修地は治安の良さを優先して毎年決定している。(過去3年間の研修地はロンドン郊外、ニュージーランドのクライストチャーチそして西オーストラリアのパースであった。) 授業内容等研修内容は、受入れ機関である英語学校または現地の大学の英語研修機関と協議決定する。

ス 編入学定員

学生定員に欠員がある場合には、当該学年に編入を認める。

ツ 管理運営

筑波学院大学の教育・研究に関する管理運営は、教授会及び課題別に設置する各種委員会を補助機関として、これを決している。

教授会は、専任の教授、准教授及び講師をもって組織する。教授会においては、教員の採用、昇任その他身分に関する事項、学術研究及び教育計画に関する事項、学生の入学、卒業、休学、退学、転学及び除籍等学籍に関する事項、学生の賞罰に関する事項、学生の厚生補導に関する事項及びその他重要な事項を審議する。教授会の運営については、教授会運営規則にて定めており、原則として1ヶ月に1度開催し、その他必要な審議事項がある場合には適宜開催する。

さらに、教授会には、教務委員会、学生委員会、入学者選抜委員会、就職委員会、国際交流委員会を設置し、教育活動、学生生活及び入学試験に係る事項について審議し教授会に諮る。

また、筑波学院大学運営委員会は、学長、学部長、学生部長、大学事務局長、専務理事、法人事務局長で構成する。この委員会は、大学と法人との連絡調整を図ることを目的とし、年4回開催し、その他必要な審議事項がある場合には適宜開催する。

さらに、筑波学院大学部局長会議は、学長、学部長、学生部長、事務局長等で構成されている。この会議は、大学の基本的な運営事項、将来計画、教職員人事などを審議し学長の補佐を行うことを目的とし、月2回開催する。

以上のような体制が整備されており、適切な管理運営を図ることとする。

テ 自己点検・評価

平成14年度には、自己点検・評価書を作成した。また、平成20年度には、日本高等教育評価機構による評価基準を前提とした自己点検・評価を実施した。さらに、この評価結果に基づき、必要な改革に取り組み、平成22年度に認証評価を受審することとしている。

また、平成19年度には以下のような組織・体制の整備を図った。

1. 筑波学院大学自己点検・評価委員会を設置した。
2. 代表権を有する理事長が委員長となる「学校法人東京家政学院自己点検・評価運営委員会」を組織し、学校法人全体で自己点検・評価及び認証評価に取り組む体制とした。
3. 法人事務局の自己点検・評価も恒常的に行うべく、「学校法人東京家政学院事務局自己点検・評価委員会」を設けた。

ト 情報の提供

広報担当者会議で、学内外の広報活動、大学の統一イメージの形成、広報誌等の出版物、ホームページ等の管理運営について取り組んでいる。

主な情報提供の方法は、インターネットを利用して自由に閲覧できるように大学のホームページの開設であり、その他、広報誌「学院便り」、「就職ニューズレター」、紀要、教員総覧、学生募集要項、大学案内、求人のためのリーフレットの作成・刊行・配布等を行っている。

本学のホームページは、本学の概要、諸行事、入試関係、就職関係、教育研究活動、学生生活、課外活動の情報を提供する。今後は自己点検・評価の結果、事業計画・事業報告についても提供する方向で検討する。

ナ 教員の資質の維持向上の方策

平成 17 年度からは部局長会議において、平成 19 年度からは自己点検・評価委員会において、教務委員会と連携し、教員の資質向上に向けての取組を行っている。平成 17 年度から年 2 回学期末に「学生による授業改善アンケート」を実施し、その結果を教員にフィードバックし、授業改善に役立てるようにしている。

また、FD・SD 講演会を実施している。

平成 20 年度には 4 回実施し、そのテーマは次のとおりである。

- 第 1 回 「教育改革 FD / IT 理事長・学長会議報告」
- 第 2 回 「大学の認証評価とは何かー日本高等教育評価機構の認証評価システムと関連してー」
- 第 3 回 「今、大学に求められるもの」
- 第 4 回 「拡大する教員の役割と FD」

表 1

科目区分	必修	選択	自由	計
総合教養科目群	10 単位	10 単位		20 単位
総合教養科目 教養基礎科目	10 単位	10 単位		
情報入門科目群	14 単位	2 単位		16 単位
情報基礎科目 言語基礎科目	14 単位	2 単位		
専門基礎科目群		48 単位		48 単位
共通科目 専門基礎科目		32 単位 16 単位		
専門発展科目群	4 単位	8 単位		12 単位
発展科目 卒業研究	4 単位	8 単位		
進路支援科目群	4 単位			4 単位
キャリア形成科目 英語コミュニケーション科目 資格科目	4 単位			
自由科目群			24 単位	24 単位
総合教育科目群 情報入門科目群 専門基礎科目群 専門発展科目群 進路支援科目群 その他認定科目				
計	32 単位	68 単位	24 単位	124 単位

表 2 追加科目教員免許（教職に関わる科目）

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設科目数 (単位数)
教職の意義等に関する科目	2	1 (2)
教育の基礎理論に関する科目	6	5 (10)
教育課程及び指導法に関する科目	6	10 (20)
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	2 (4)
教育実習	3	2 (3)
教育実践演習	2	1 (2)

表 3 学芸員資格

分野	博物館法施行規則の対応科目
学芸員資格認定に必要な科目	8科目 17単位

表 4 博物館実習先

実習施設名	所在地	受入可能人数	住所
かすみがうら市郷土資料館	茨城県	5名	かすみがうら市坂 1092
土浦市博物館	茨城県	5名	土浦市中央 1-15-18
水戸市博物館	茨城県	5名	水戸市大町 3-3-20
猿島郷土館ミュージズ	茨城県	5名	坂東市山 2726
ひたちなか埋蔵文化調査センター	茨城県	5名	ひたちなか市中根 3499

表 5

実習内容	成績評価体制	単位認定方法
教育実習	<ul style="list-style-type: none"> 教育実習先の教科担当教員による教育実習記録 教職教育委員会における成績評価 	教育実習記録に記載された、実習成績、実習態度、教材準備などの項目の評価をもとに本学教職担当教員により評価採点を行い、単位認定する。
博物館実習	<ul style="list-style-type: none"> 博物館実習先の担当教員による教育実習記録 	博物館実習記録に記載された、実習成績、実習態度などの項目の評価をもとに本学学芸員担当教員により評価採点を行い、単位認定する。